

令和6年9月27日

江田島市議会
議長 酒 永 光 志 様

江田島市議会決算審査特別委員会
委員長 上 松 英 邦

決算審査特別委員会報告書

本委員会は、令和6年第3回江田島市議会定例会本会議（2日目）において、決算審査特別委員会に付託された次の議案について、常任委員会所管ごとの2分科会に分割し、9月12日、13日に総務文教分科会、9月17日、18日に産業厚生分科会を開会し、慎重に審査した結果、次のとおり個別意見（要望事項）を付して全会一致で認定したので、江田島市議会会議規則（平成16年江田島市議会規則第1号）第103条の規定により報告する。

1 審査した議案

議案番号	件 名
議案第68号	令和5年度江田島市一般会計歳入歳出決算の認定について
議案第69号	令和5年度江田島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第70号	令和5年度江田島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第71号	令和5年度江田島市介護保険（保険事業勘定）特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第72号	令和5年度江田島市介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第73号	令和5年度江田島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第74号	令和5年度江田島市港湾管理特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第75号	令和5年度江田島市地域開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第76号	令和5年度江田島市宿泊施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第77号	令和5年度江田島市交通船事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第78号	令和5年度江田島市下水道事業会計決算の認定について

2 審査の概要

本審査に当たっては、各会計決算書及び附属書類・証書類は全て監査委員の審査済みであり、その意見書も提出されている。計数的な面を含め、予算の執行が議会議決の趣旨を尊重し、適正にして公正かつ能率的に執行されたかどうか、あるいは、行政の目的とする地域住民の福祉の増進のためにどのような効果を上げることができたか、行政効果の観点から審査を行った。

3 審査の結果

令和5年度の一般・特別及び企業会計の決算認定等に当たっては、前述したような審査の着眼点に基づき、執行部から決算概要を聴取するとともに、決算審査意見書（基金運用状況を含む。）及び主要施策の成果に関する報告書等を参考に審査を行ったところ、一般会計・特別会計及び企業会計決算は適法にして、かつ、予算議決の趣旨を尊重しながら、健全な財政運営に努められていると認められた。

よって、令和5年度一般会計・特別会計及び企業会計決算については、全会一致で認定することに決した。

しかし、次の点については、今後更に検討を加え、是正すべきであると考えてるので、分科会別に個別意見（要望事項）として付する。

4 個別意見（要望事項）

（総務文教分科会）

- (1) 教育委員会において、事務手続きや書類作成におけるミスが散見されており、特に決算資料や補助金関連の手続きにおいては、市民に損害を与えかねない重大な問題に発展する恐れが懸念される。例えば、民俗文化財継承事業の一環として行われた補助金交付では、事業費総額を超える補助金が交付され、その返還が令和6年度に持ち越されるなど不適切な対応と言わざるを得ない。これは、申請書や実績報告書の確認漏れ、交付時期の遅れなど、事務上のミスが原因であると考えられる。

このようなミスは市民の信頼を大きく損なうものであり、再発防止が強く求められることから組織のガバナンスを再構築し、危機感を持って事務を遂行することで、市民から信頼される教育委員会となるよう努めていただきたい。

資料作成に当たっては、何度もチェックを重ね、真摯に取り組む姿勢が必要である。今一度、資料作成のミスの原因を究明し、同様の事案を発生させないための対策を講じることを期待するものである。

- (2) 給食センター管理運営事業において、食材費の高騰が続く中、令和5年度に給食費の見直しが予定されていたが、子育て世帯の負担を考慮し、据え置かれたとのことである。物価高騰による生活コストの上昇により、給食費の設定は慎重に行われるべきであり、安全・安心で栄養バランスの取れた給食の提供と、子育て

世帯の負担軽減の両立を図る努力が求められる。

一方で、学校給食費の収入未済額が2,691千円に増加しており、特に滞納繰越分が2,297千円と高額になっていることは今後を憂慮するものである。滞納者の状況を調査し、不納欠損額が発生しないよう適切な収納に努めつつ、給食費については無理のない範囲で値段を設定し、引き続き健全な管理運営に取り組んでいただきたい。

- (3) 令和5年度の採用試験では、各職種で受験申込者が大幅に減少しており、人口減少が進む中で優秀な職員の確保が困難になっている状況が見受けられる。今後は魅力ある職場づくりに努め、県内外に向けて積極的な情報発信を行い、全国的に職員募集を呼びかけることが重要と考える。

また、職員のメンタル不調者が依然として高い水準にあり、若い退職者も増加していることから、働きやすい環境整備が急務である。令和5年度の退職者14人のうち、9人が自己都合による退職であり、過去5年間で28人が自己都合退職という状況は極めて深刻な問題である。この退職者の増加要因を分析し、適切な解決策を講じることを求めるものである。

今後の展開として、職員の業務負担を軽減しつつ、市民サービスの質を維持するためには、職員の健康や働き方に配慮した適切な管理を徹底し、社会情勢の変化に応じた柔軟な人事管理に取り組まれない。

- (4) 令和4年度と比較して、ふるさと納税の寄付金額が倍増したことは非常に喜ばしい一方で、江田島市民が他市町にふるさと納税を行った額が約2,395万円に上っている現実も忘れてはならない点である。税の流出も考慮しながら、今後も自治体独自の財源確保に向けて、新たな返礼品の開発やその種類の増加に積極的に取り組まれない。

また、市内業者が返礼品の調達によって潤う一方で、寄付金額に対する実収入が少ない点にも注意が必要である。引き続き、ふるさと納税制度の効果的な活用と、財政管理の適切な運営に努めていただきたい。

- (5) 令和3年度決算で91.2%と改善された経常収支比率が、令和4年度決算では97.1%、令和5年度決算では更に97.9%と悪化している。公債費負担比率は前年度比△0.7%の16.8%と改善されたが、依然として警戒サインとされる15%を超えており、本市の財政硬直化が顕著であることを示している。経常収支比率や公債費負担比率の改善は、健全な財政運営の確立に向けた喫緊の課題であることを認識し、引き続き数値の改善に向け取組を強化されたい。

- (6) 本市の普通会計における令和5年度末の基金保有高は9,637,527千円（うち財政調整基金・減債基金は5,918,294千円）で、標準財政規模に対する基金保有高は県内でも高位と聞く。公金管理協議会のもと、現在32億円の債券運用を行い、令和5年度の債券運用益は20,650千円で、債券運用の努力が伺える。安全性及び確実性の確保に留意しながら、今後も運用益の確保に努められたい。

- (7) 生活交通維持対策事業においては、バス路線や航路を維持するために約1億円の補助金が投入されている現状である。人口減少が予想される中、今後同様のサービスを継続していくことは、近い将来困難な時期が来ると考えられる。持続可能な公共交通とするためには、更なる利用促進策と運行（航）方法の見直しが必要である。

市民に対して利用を促す取組は必要と考えるが、市全体として、公共交通の維持に取り組む姿勢が求められており、行政や市民が一体となってその存続に寄与すべきである。

また、公共交通におけるアクセスの問題は依然として存在し、特に公共交通サービスの低い地域に住む市民は不便を感じている状況が見受けられる。これらの地域のアクセス改善に向け、地域団体が主体となって運営する地域交通の取組も、今後の重要な課題である。生活交通の維持と改善に向け、職員と市民が協力し、移動手段を増やすことで地域の活性化を図られたい。

- (8) 大君地区企業誘致促進事業において、公募の周知やメディアへの取り上げを積極的に推進した結果、問合せや現地案内への具体的な動きが確認されたことは、非常に意義深い成果である。

しかし、企業誘致がプロポーザルで決定しない場合には、広範なPR活動を通じて新たな事業や活用策を模索し、江田島市にとって、そして地域にとって最適な選択肢を慎重に進めていく必要がある。地域の発展と調和を図りつつ、多様な可能性を見据えた柔軟な対応に努められたい。

- (9) 特殊詐欺被害防止のため、迷惑電話防止機器購入費補助事業として、迷惑電話防止機能付き電話機を設置した世帯に補助を行っている。令和4年度の設置補助世帯は66世帯であったが、令和5年度では142世帯と増加し、設置した世帯は特殊詐欺被害に遭っていないとのことである。特殊詐欺は収まるどころか、ますます巧妙な手口で市民に迫ってきているところから、今後とも設置に対するPRと助成を行い、引き続き事業を継続することで市民の安全安心な暮らしづくりに努められたい。

- (10) 火災予防推進事業において、住宅用火災警報器の設置が推奨されているものの、非常に残念なことに、令和5年度において住宅火災により1名の犠牲者が発生した。さらに、火災警報器の設置率は年々低下傾向にあり、令和5年度末時点で76%にまで落ち込んでいる。その実態として、設置されているにもかかわらず、電池切れによって機能を喪失している警報器が多く存在するのではないかと危惧されるところである。

この状況を改善するためには、早急に実態調査を実施し、市民への指導・助言を徹底するとともに、火災警報器の機能回復を図ることが喫緊の課題である。二度と痛ましい犠牲者を出さぬよう、火災予防への更なる尽力が求められる。今後も市民の安全を第一に考え、全力を挙げて火災予防対策を推進されるよう強く望むものである。

- (11) 議会運営が本会議中心主義から委員会付託主義へと移行した結果、議会の透明性が損なわれつつある現状が見受けられる。今後、開かれた議会を一層推進するためには、委員会における議論の過程を可視化することが喫緊の課題である。特に、委員間の協議や討議の様子を市民に対して公開するための中継システムの導入が強く求められており、その具体的な方策と実施に向けて早急な取組が必要である。議会の信頼性と市民との信頼関係を深化させるためにも、この課題に対する真摯な対応が不可欠である。

(産業厚生分科会)

- (1) 民生委員・児童委員活動事業においては、活動の負担軽減のため、令和5年度より委員の活動を支える協力員制度を創設し、活動費の引上げが行われた。協力員を委嘱したものはいなかったが、活動費の引上げ等の支援により訪問等の活動件数が増加したとのことである。人口減少や少子高齢化により、住民の抱える生活面での課題や福祉的な課題が多様化し複雑化する中で、民生委員・児童委員の果たす役割は益々大きくなっている。協力員制度の活用による負担軽減を図り、令和7年度の改選に向け、早期に委員定数や区割りの見直しと候補者の確保に取り組まれない。
- (2) 令和5年度開始された保健事業と介護予防の一体的実施事業においては、沖美町の高齢者に対し、健康状態の不明な人の状況確認や住民主体の通いの場でフレイル予防の普及啓発を行い、保健師や栄養士などの専門職によるきめ細かい指導が行き届いたとの事業評価であった。年度ごとに地域を変えて実施するとのことだが、高齢者一人一人に応じたフレイル予防や必要な支援サービスが効果的に行き届くよう取り組まれない。
- (3) 令和5年度のイノシシによる農作物の年間被害額は、豚熱の感染拡大と思われる影響などから減少傾向ではあるが、農業被害の低減感は薄い。さらに最近ではイノシシが住宅地に出没し、市民の安全が脅かされている。農作物への被害を減らし、生活環境を改善するため、今後は専門家によるセミナーの開催など啓発活動に注力し、地域主体の「総合防除」に取り組むとともに、有害鳥獣対策班の機能強化や関係部署間の連携強化に努められたい。
- (4) 令和5年度、野登呂山～三高山間の遊歩道整備が完成したにも関わらず、維持管理の予算が確保されておらず、市民への周知やイベントの開催もなく、事業効果が発揮されていない。また、カキの調達ができず、江田島市カキ祭が中止となったが、今後イベントを継続するには、カキの不漁に備え、カキ生産者にメリットのある運営にするなど見直しが必要である。本市の貴重な観光資源を活かすよう、工夫を凝らしたPRにより観光振興に尽力されたい。
- (5) 漁獲量の減少や漁業就業者の高齢化及び担い手不足などの課題により、本市の水産業を取り巻く環境は厳しい状況である。「つくり育てる漁業」を目指し、水産資源を増大させるため、キジハタの稚魚を集中放流した結果、キジハタの漁獲量が毎年増加し事業効果が現れている一方で、他の魚種の漁獲量の減少が懸念されている。漁業者としっかりと連携し、栽培漁業の推進に努められたい。
- (6) ごみの不適切な分別が、環境施設の機械故障を引き起こす可能性がある。市民への分別マナーの啓発として、出前講座や広報、防災行政無線の利用や、外国人市民向けの出前講座を行い、分別の徹底に取り組まれない。また、不法投棄については、市民への呼びかけや監視パトロールを強化し、監視カメラの増設や関係機関と連携した、指導の強化により不法投棄防止に努められたい。

海岸漂着ごみ対策については、カキ養殖に由来するものが海ごみの過半を占める実態に鑑みて、引き続き農林水産課と連携し、漁業者の主体的な取組や本市の海浜環境を保全する活動への協力を促していただきたい。
- (7) 滞納対策事業においては、市税等の負担の公平と税収の確保のため、滞納整理システムの活用により、各情報をデータベース化し、滞納整理を適切に実施したとのことだが、職員体制の強化など、更なる対策を講じ、滞納繰越分の収納率の

向上と不納欠損額の削減に努められたい。

- (8) 道路維持管理事業においては、インフラ施設点検員2名・清掃員4名による業務が多岐に渡るため、目の行き届かないことが懸念される。人員体制強化を検討され、道路・施設の維持管理に努められたい。今後、本市の行財政運営が厳しさを増すことが予想され、多種多様なインフラ施設の維持が大きな課題である。今年度の「インフラ整備計画」及び「インフラ維持管理計画」の見直しに当たっては、使われなくなった市道等の用途廃止など、「施設の減量化」という課題に向き合い、持続可能な市政運営となる方向性を示されたい。
- (9) 下水道使用料については、令和3年度秋に値上げしたところだが、一般会計からの繰入金に大きく依存する経営状況に変わりはなく、本市にとっては引き続き財政上の大きな課題となっている。今後の人口減少による収益減少や老朽化による施設の更新費用の増大を踏まえれば、将来的に非常に厳しい経営が予想される。「江田島市下水道事業経営戦略」については、令和5年度に第2次改訂に向けた基礎的なデータの整理に取り組まれたとのことであるが、今後の本市の財政運営の厳しさや維持管理費用の増大などを深刻に受け止め、持続可能な下水道事業の実現に向けて取組を加速化されたい。
- (10) 本市には、美観を損ねる空き家が増加し、老朽化して倒壊等のおそれのある危険な空き家も増えている。空き家の管理や処分は所有者に責任があるが、所有者個人での解決が難しいことが多いため、地域の協力が欠かせない。空き家を地域資源として活用する取組の推進のほか、危険な空き家の対策や所有者への支援の強化が求められている。補助制度の見直しや所有者との積極的な話し合いにより、空き家の除去や利活用が更に効果的に進むよう取り組まれたい。